

ネット時代の未知との遭遇 ―政治の認識枠組みとメディア―

関西学院大学社会学部 稲増一憲准教授

インターネットの発達によってメディア環境が変わった。かつてのように無邪気にインターネットの未来を信じるような言説は影を潜め、今日のメディア環境を嘆く声も少なくない。そもそも人々はどのように政治を捉え、そこでマスメディアはどのような役目を果たしてきたのか。その答えを探して政治意識の形成やメディアの影響を研究していらつしやる、関西学院大学社会学部の稲増一憲准教授にお話を伺った。社会心理学から政治を眺めることで、普段とは違った見え方がするはずだ。

【政治の捉え方とメディアの役割】

本日はよろしく願います。早速ですが、先生は社会心理学がご専門とのことですが、どのような経緯で政治学やメディア論に関わるようになったのでしょうか。

元々は大学院ではコミュニケーションの研究を行いたいと考えていて、政治学にはあまり関心はありませんでした。テキストマイニングという、文章の内容を語句の使用頻度などに基づいて定量的に分析する手法があります。それを用いてコミュニケーションの内容について研究

しようと考えていました。そんな折、選挙に関連した社会調査自由回答や、メディアの報道といった政治に関連したテキストデータを扱うようになったことがきっかけです。

その後、私のように政治に関心の無い人と政治に対する関心が強い人だったら明らかに政治に関心のない人の方が多いにも関わらず、政治の研究をしているのは政治に関心を持つ人が多いだろうということに思い当たりました。一方で、政治のほうは、我々が感心を持つかどうかに関わらず、生活に影響を与えてきます。それならば、政治に関心の無い人がどのように政治を捉えるかを研究しようとしたのがきっかけです。私は社会心理学者ですので、政治家のような特別な人ではなく、一般の有権者の意思決定とか情報処理に関心がありましたから。

一般の有権者は政治に関心が低いということ、ご著書の中でも「政治的洗練性」という言葉で表現されていますが、具体的にどういったことでしょうか。

「政治的洗練性」はコンバースなどの研究を踏まえてラスキンという研究者が提唱した概念で

す。政治的洗練性が高い人というのは、例えばこちらの政党は保守で政策はこのようになっていて、一方のあちらは革新政党で一連の政策はこうなっている、というような理解ができる人です。個々の政策を体系的に結びつけて理解し、政治的意思決定をする人のことを言います。イデオロギー的に政治を理解できる人は政治的洗練性が高いということになります。しかし一方で、多くの人はイデオロギーについてきちんと理解しておらず、集団の関係や、その人にとつての利害や、政治家の見た目といった情報を元に政治的意思決定をしています。こちらは政治的洗練性が低いということになります。

一見すると政治的洗練性が低いのは政治参加においてよくないことだと考えてしまうように思えます。

みんなの政治的洗練性が高いならそれに越したことはないのかなとは思いますが。けれど、その必要性には疑問があります。たぶん、みんながみんな政治に関心を持っている状況というのは、危機的な状況に陥っている時だとも考えられるからです。

政治的洗練性という枠で言えば確かに多くの有権者は愚かかもしれない。しかし、ダウンズという政治学者の投票についての議論があるように、我々が投票する一票の価値とは殆ど無いようなもので、どこに投票しても結果はまず変わりません。そうすると、それに資源を割くのは無駄だから政治に関心を持つはずない、ということになります。ではなぜ我々が投票するかと言うと、投票しなければならぬという義務感や、選挙にいくと市民として行動した気がする、というような感覚に基づいているのです。社会心理学からみてもこの考え方は理解できません。政治的洗練性の高い意思決定は、複雑な情報を収集し、精緻な体系を組み上げる必要があるのです。コストがかかります。したがって、多くの人が政治的洗練性を獲得し、専門家のようになるという事態は想定し難いのではないかなと思います。

それでは政治的洗練性が高くない一般の有権者たちはどのように政治を捉えるのでしょうか。

もちろん政治的洗練性が高くない人が全く抽象的に政治を理解しないわけではありません。政治の見方については洗練性の高い人が用いる抽象的なもの見方と、私的生活空間と関連したものの見方の両方があるように思います。

私的生活空間に関連した政治の見方ですか。

どういった場所から政治を眺められるかということですね。まずは政治との接点がある場が考えられます。例えば地域活動を行っていたら地方議員が来た、だとか税金や保険料を納めるときに政治が我々の生活に結びついているのでそういうことをきっかけとして、そこから政治を理解していくということです。また、日常生活の中で獲得した認識の枠組みを応用するということでもあります。例えばゴルフをする人は何でもゴルフに例えて理解したがるのに近いのかなという気がします。私生活や職場で獲得した枠組みを用いるということですね。ここまでは、政治というものを生活の中からどう捉えるかという話です。

一方で、政治を会話のツールとして使うというのがあります。政治の話をしたいからではなく、そこで会った人と政治を題材にして会話を盛り上げていくためにニュースなどで話題になっている政治の問題が用いられることがあります。これは我々の生活のなかで政治というものを道具として使っていることになります。もともと、これは政治学においてもおかしな考え方というわけではなく、政治学者でもダールの言葉で“Politics is a sideshow in the great

circus of life”というものがありますが、多くの人にとって政治なんてものは余興にすぎないというのです。そう考えると、我々が政治を会話の道具として使うという考えも、リアリティがあると思います。

この枠組みで考えると、マスメディアの役割はどう捉えられるのでしょうか。

私的生活空間フレームの中で理解できることというのは限界があります。それはある種のショートカットのようなものだからです。安全保障の問題などはそのような理解の方法をとるのは困難ですよ。自分とは関わりがなく複雑な情報はマスメディアを通じてしか知り得ないものですし、生活の何かと結びつけることも難しいです。そういった情報を人々に、特に政治的洗練性が高くない一般の人々に提供するのがマスメディアの役割でしょう。それに、とりあえずテレビを点けておいたり、新聞に目を通すことで関心のない話題でも副産物的に情報を手にすることができます。この、意図せずして手にする政治社会の情報というのも重要だと考えます。つまりマスメディアは、政治的洗練性が高くない人にも政治の情報を提供する役割を担っているのです。

マスメディアの報道は、私的生活空間フレームでは捉えきれない問題について影響力が大きくなるということでしょうか。

そうですね。例えばメディアが経済状況についてどう言おうと、我々の生活実感が伴わなければメディアの影響というのは限界があります。一方で我々が全然知らない問題については全面的にメディアの情報に頼るしかなく、メディアの影響は受けやすいです。このことはメディア・コミュニケーション研究の中で何度も示されています。加えて言うと、そういった争点について特定の方向に導くというよりは、そもそも重要な争点かどうかと示すという点について、メディアの影響は大きいです。このことは、マスメディアの議題設定効果と呼ばれています。

抽象的に、イデオロギーとしてのみ政治を捉えることには弊害があるのでしょうか。

イデオロギーで捉えるというのは政治の専門家的なとらえ方ではあると思うのですが、それは自分の生活に根ざしたものがいい状況では弊害も考えられます。かつては地域共同体や労働組合のような中間団体があって、そこを通してボトムアップに政治が作られる側面がありました。しかし、現代ではそういうものが弱くなっ

ており、その状況で抽象的なイデオロギーだけで捉えるようになるとすれば、根ざしたものがないためにコロナと意見が移っていく危険はあるでしょう。メディアの影響を過剰に受けやすくなるという可能性も考えられます。

【ネットとメディア環境】

メディア環境が変化してきて、ネットでの情報収集が増えてきました。そこでしばしば問題とされるのが分極化についてです。

ネットは能動性が高いメディアです。既存マスメディアはパッケージとして様々な情報を提供してくれます。ネットはそれとは対照的に自分から情報をとりにいき、情報を提供してくれる経路を選べます。そうすると、政治的洗練性が高い人は自分で政治の情報をとりにいくでしょうが、そうでない人はいっさい政治の情報を得なくなる。いっさい政治の情報が無ければ流石に政治のことは考えられません。そのような人が政治から退場すると残るのはイデオロギーをしつかり解っている政治的洗練性の高い人々のみということになり、分極化が起きる可能性があります。

分極化は左右のイデオロギー分極化が問題とされがちですが、今のお話を聞いているとそもそ

も政治に関心がある人とそうでない人との間での分裂がまずあるように思います。

そうですね。プライヤーという研究者は常に政治ニュースを求める「ニュースジャンキー」と娯楽情報を求める「エンターテインメントファン」への分極化を問題視しています。ネットの話となると左右の分極化にフォーカスされる傾向にあります。それはみんなが政治に関心を持っているということを前提しているわけです。しかしその前段階として政治ニュースに関心を持つか持たないかというのはあると思います。これは、これまで述べてきた私の問題意識と合致しています。ただ、国際的に見ても、日本国内を見ても意外にそこに興味を持つ人は多くないですね。政治学をしている人たちにとっては政治のなかでのことを問題とするのは解るのですが、有権者と政治の間にも一つのハードルがあるという意識を持っています。

ネットメディアでも、例えばYahoo!ニュースのようなポータルサイトですと、おすすめ記事というような形で他の記事をたまたま目にするということもあると思います。そこでは人気の記事が上位に表示されるので、人々が論点にしたような記事が上位に表示され共有されることになります。これは、いままでマスメディアが

行っていた論点形成を一般有権者の側に移すというにならないでしょうか。

今のポータルサイトは、アクセス数で表示が決まる側面もありますが、政治や経済など社会的な重要性や有用性が高い記事も表示する仕組みも取り入れています。全てアクセス数というような経済性で決めた場合にどうなるかというと、我々が考えるべき問題というのは芸能人の不倫と、芸能人の不倫と、芸能人の不倫になっってしまうかもしれません。仮に政治の話であってもワイドショー的な扱われ方をする問題ばかりが注目されるはずで。かつてYahoo!トピックスを担当していたジャーナリストの奥村倫弘という方の言葉で「コソボは独立しなかった」というものがあります。アクセス数から言えばコソボ独立なんじゃないYahoo!トピックスのトップページに載せるほどの関心は集めていませんでした。それでも彼は社会的使命としてこの記事を載せたのです。完全にアクセス数だけで見れば政治社会についての重要な出来事も見落とされていきます。人の手を全く入れずにアクセス数だけで記事を選択するのは危ないでしょう。

つまりポータルサイトは一般の人々が得られない情報も提供しており、かつ副産物的に様々な政治社会の情報が目に触れるようにしている

いうことですね。そうすると、基本的には既存マスメディアが担っている役割と大差無いというのでしょうか。

そうですね。ポータルサイトのニュース運営には、もともとマスメディアの記者だった人も入っているからということも影響しているでしょうし、そうでなければならぬという規範的な話でもあると思います。我々が普段接しないような情報を提供するメディアを確保していかなければやっぱりまずいんじゃないかと思います。セレンディピティという言葉があります。目的としたのではないものに偶然出会うというような意味です。ネットでは広告もおすすり商品も、全部自分の記録に基づいていますから、思いがけない出会いというのはないわけです。そして政治参加にあたって、人々が全く政治社会の情報を持っていないというのは問題です。ハコはなんでもよくて、「ここを見ればおおよそのニュースを掴める」というような機能を持つ存在が必要なのです。かつては新聞やテレビが担っていた役割はポータルサイトなどに移っていくかもしれない。けれど、そこでも単にアクセス数だけではなくて、社会的な理念みたいなものも含めて構築されているハコというのが必要だと思います。

【アメリカ大統領選とメディア】

話は変わりますが、昨年のアメリカ大統領選では、トランプ候補は白人労働者の生活に訴えかけ、クリントン候補は「多様性」といった抽象的な論点を前に出しました。先ほどの枠組みで言うと、私的生活との関わりで訴えたトランプ候補の方がより訴求力があり、勝ったということになるのでしょうか。

それは結構慎重に考えないといけないですね（笑）。ただ、政治における語りと一般の人たちとの認識の間に大きな差があり、不満を持つ人もいるだろうし、そもそも政治決定から抜ける人もいるのではないかと、問題に思っていました。その言い方というと、あんまり高尚な理性・知性に訴えかけるような語り方は、多くの人には響かない可能性はあると思います。

アメリカ大統領選で言うとネットの「フェイクニュース」も問題になりました。日本でも今後問題となるのでしょうか、またマスメディアはそこでのどのような役割をするのでしょうか。

それは多分既存メディアの信頼性の問題になるかと思いますが。アメリカでフェイクニュースが大きな問題となったのはアメリカでの既存メディアへの不信感が大きいからです。一方の日本はテレビや新聞などの信頼性は非常に高く、

ネットへの信頼感は低いです。したがって、日本では現状そこまで深刻な弊害は生じないだろうと考えています。

二〇〇〇年代前半までは、マスコミが凋落し単純にネットに代替されるという考え方もあったのですが、そうではないということが明らかになってきたように思います。そもそも、マスコミ対ネットという枠組みも古くさいものになっています。ネットニュースを担っている人たちの多くは既存マスコミ出身者でし、ネットとマスメディアがそれぞれのニュースを取り上げたりしています。

フェイクニュースのような感情に訴えかける情報の存在も考えると、人間の理性を信頼するような政治システムではなく、人間は政治的洗練性が低いことを前提にして、そのなかで弊害を小さくしていくシステムを作る方が望ましいように思います。

おそらく社会心理学的な立場からするとそうなります。ある意味では人間に夢を見ておらず、生物としてのヒトの限界を考えているのかもかもしれません。人間の進化のスパンというのは何万年というような話であって、ほんの数千年で人間が大きく変わっていくということはないですよ。そう考えると、ヒトという生物の限界を

解ったうえで、理性的な人間として振る舞わなくても上手く機能するような政治制度を作っていくべきなのでしょう。

【総括と展望】

先生のお話を聞いてみると、ネットの存在感は大きくなっているものの、既存マスメディアへの信頼度が高く、ネットでもポータルサイトなどが人気でありますしあまり悲観する必要はないかなという気がしてきます。

二〇一七年現在のメディア状況はそんなに悪くないと思います。上記に加えて、ネットからマスコミのニュースにアクセスできますし、時にはネットの方が詳しい情報があるかもしれない。マスメディアが何かやらしたらネットで批判が起きるという回路もあります。今までよりも多様なチャンネルがあるのはいいことだと思います。

ネットとメディアということで「メディア環境、現状であまり問題無いんじゃないか」という人は少ないと思います。もちろん、個別に悪いところを挙げることはできますが、総体としてそんなに問題はないと思います。マスメディアは理性的な市民を作る、といった理想を捨ててはいけないと思います。一方でフェイクニュースの問題にも表れているように、人々

に訴えかけるには感情に訴求する方がいいということも同時に認識し、人々に重要な情報を伝える手段を考えていつて欲しいと思います。

最後に、社会心理学の立場から政治学やメディアを見ることについて一言お願いします。

政治学と社会心理学では根本的な人間観が違うのではないかと思うことがしばしばあります。政治学者の方とアンケートの質問票を作ることがあるのですが、その項目を見てみると「我々（を含む一般有権者）はこんなに政治のことをしっかり考えていないよなあ」と思うことはあります。一方で、社会心理学的なものの見方では、人間に夢を持たなさすぎてドライ過ぎると感じることもあります。やはり何か規範的な、我々が目指す社会像といったものも必要でしょう。したがって、我々のような外部の人間が入ってあーだこーだ言うのは政治学に対して新たな視座を提供することになりますし、一方で私も思ってもみなかったような発見というのがあります。これについて政治学者の河野勝先生が仰っていたのは、例えば心理学でしたら社会心理学、発達心理学、教育心理学というふうに「〇〇心理学」という形になりますが、一方で政治学は政治経済学、政治心理学、政治社会学というように、「〇〇学」にちょこんとくっつかなければな

りませんと。ゆえに政治学は弱い学問で、だからこその学問と連携していくんだということでした。それを聞いて政治学にとっても親近感が湧きました。英語で政治学をどう訳すかには議論があると思いますが、河野先生がこの時念頭に置かれていたのはPolitical Scienceだと思います。私は自分が政治学者だとは思っていませんが、Political Scienceの一員に混ぜてもらっているかなと思います。Political Scienceにおいては心理学の他にも社会学や経済学の人も入っていて、枠は弱く垣根が低くいろんな分野の人が集まっています。政治について考えています。ですので、政治のことは嫌いになっても（元々嫌いでも）、Political Scienceのことは嫌いになりません、というところです。

本日はありがとうございました。

政治参加にあたっては、無前提に政治的洗練性が高い方がよいと考えてしまいそうなものがある。しかし、政治の抽象的理解は多くの人々にとって必要性を感じにくいものだというのはうなずける。また、そもそも多くの人にとって

は自分たちの生活をより良いものにしてくれることをこそ、政治に望んでいるはずだ。政治的洗練性が低くとも、生活実感の中で政治意識を持ち、政治参加することも評価するべきではないか。

マスメディアが、多くの人の政治的洗練性が高くないことを受けての、次善の策のような機能を担っているというのは新しい視点だった。そして今日のメディア環境を特に否定的に見ない先生の考え方も私にとっては新鮮な驚きであった。

少なくとも、こと日本においてはインターネットでメディアとして大きな影響力を持つ媒体は少なからず既存マスメディアとの協力関係にあり、または既存マスメディア出身者が運営している。そこではジャーナリズムの社会的使命というものが意識されている。稲増先生の仰るように、単にハコが変わり、チャンネルが多様化しているだけと考えることは充分可能だろう。日本での投票率の低さや政治への関心の低さは問題であり、その現状を追認すべきではない。しかし、政治参加にあたってあまりに高度なものを求めるべきではない。



取材を受けてくださった稲増准教授

社会心理学から、という普段の政治学では触れない視点からの議論で、また新たなフレームを獲得した。多様なフレームから政治を捉えることの大切さを実感した。

（取材：三月一七日・文責：丹下智）